

## トップとなったスイスの知財収支対GDP比

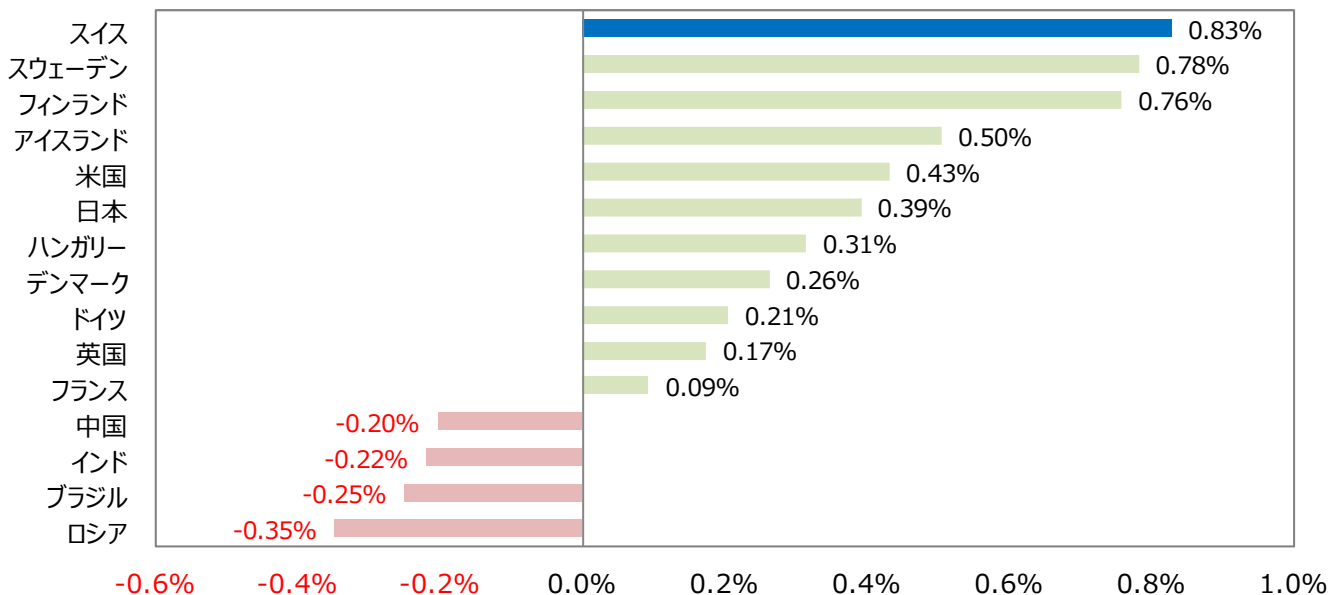
IMF（国際通貨基金）が公表したデータによると、2016年の知的財産権等（特許料や商標権など）使用料収支対名目GDP（国内総生産）比はスイスが0.83%で2015年の4位から首位に躍進し、2位は昨年トップのスウェーデンの0.78%、3位はフィンランドの0.76%、4位はアイスランドの0.50%、5位は米国の0.43%となりました。

スイスの多国籍企業は国内需要が限定的に留まるためR&D（研究開発）やイノベーションを通じて高度な生産ノウハウや独創的な製品を開発してブランド価値を高めてきました。また、外資系企業との合併会社の設立や海外子会社での現地生産、M&A（合併・買収）、グループ会社の自主性の尊重、現地ニーズの汲み取りなどを行うことでグローバル化を成し遂げてきました。

この結果、2016年のスイスの知的財産権等使用料収支は55億ドルとなり、コンピュータ・ソフトウェア関連で圧倒的優位を誇る米国の801億ドルと自動車関連で強みを持つ日本の193億ドル、ドイツの71億ドルには及びませんが、特許制度の礎を築いた英国の46億ドルやフランスの23億ドルは上回り金額ベースでも存在感の高さを示しています。

この様な中、チューリッヒ工科大学は9月6日に同大学の研究者が発光寿命は短いものの室温で製造が可能な純度の非常に高い緑色LEDを実現したと発表としています。この技術が完成すれば現在課題となっているLEDバックライト液晶ディスプレイの超広色域化を達成することが可能で、これらの取り組みは産学連携を行っているスイス企業の株式の魅力を高める要因の一つと考えられます。

【2016年の主要国の知的財産権等使用料収支対名目GDP比】



【2016年の主要国の知的財産権等使用料収支とGDP】

国	知財収支	名目GDP	国	知財収支	名目GDP	国	知財収支	名目GDP
スイス	55	6,599	日本	193	49,386	フランス	23	24,632
スウェーデン	40	5,114	ハンガリー	4	1,257	中国	-228	112,183
フィンランド	18	2,369	デンマーク	8	3,067	インド	-49	22,564
アイスランド	1	200	ドイツ	71	34,666	ブラジル	-45	17,986
米国	801	185,691	英国	46	26,292	ロシア	-44	12,807

出所：IMF『Balance of Payments Statistics』、『World Economic Outlook Database, April 2017』より作成  
知的財産権等使用料収支とGDPは億ドル

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。